

介護保険事業計画

1. 被保険者・要介護認定者数の推計
2. 介護予防サービスの供給量の実績と見込み
3. 介護サービスの供給量の実績と見込み
4. 介護サービスの供給等の推計値
5. 第1号被保険者の保険料の算定

1. 被保険者・要介護認定者数の推計

(1) 被保険者数の実績値及び推計値

山都町総人口及び被保険者数を以下のように見込みます。

① 総人口

単位：人

	第6期			第7期			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
総人口	15,406	15,111	14,816	14,522	14,227	13,932	12,492

② 被保険者数

単位：人

	第6期			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
第1号被保険者	6,804	6,825	6,845	6,864	6,884	6,905	6,589
65～69歳	1,432	1,449	1,466	1,483	1,500	1,517	1,100
70～74歳	1,099	1,150	1,201	1,251	1,302	1,353	1,435
75～79歳	1,319	1,260	1,201	1,140	1,081	1,022	1,260
80～84歳	1,278	1,251	1,224	1,198	1,171	1,144	894
85～89歳	965	968	970	973	975	978	895
90歳以上	711	747	783	819	855	891	1,005
第2号被保険者	4,947	4,731	4,515	4,299	4,083	3,867	3,176
総数	11,751	11,556	11,360	11,163	10,967	10,772	9,765

(2) 認定者数の実績値及び推計値

認定者数を以下のように見込みます。

①要介護認定者

(単位：人)

	第6期			第7期推計			平成 37年度	
	H27	H28	H29	H30	H31	H32		
総数		1,619	1,649	1,621	1,620	1,632	1,637	1,600
	要支援 1	189	169	148	152	153	151	149
	要支援 2	282	254	217	222	222	225	218
	要支援小計	471	423	365	374	375	376	367
	要介護 1	269	291	284	283	285	283	279
	要介護 2	322	348	372	367	369	369	363
	要介護 3	221	231	249	246	247	251	243
	要介護 4	181	203	204	202	205	205	201
	要介護 5	155	153	147	148	151	153	147
要介護者小計	1,148	1,226	1,256	1,246	1,257	1,261	1,233	
うち 1号被 保険者 数総数		1,596	1,627	1,600	1,601	1,611	1,614	1,578
	要支援 1	188	168	148	152	153	151	149
	要支援 2	275	250	215	222	222	225	218
	要支援小計	463	418	363	374	375	376	367
	要介護 1	264	290	282	282	285	283	279
	要介護 2	318	341	365	360	361	361	355
	要介護 3	219	227	243	239	240	242	235
	要介護 4	179	200	203	201	203	203	199
	要介護 5	153	151	144	145	147	149	143
要介護者小計	1,133	1,209	1,237	1,227	1,236	1,238	1,211	

2. 介護予防サービスの供給量の実績と見込み

介護予防サービスの供給量を以下のように見込みます。

(1) 介護予防サービス

① 介護予防訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）等が家庭を訪問し、入浴・排せつ・食事などの介護や身のまわりの世話を受けられるサービスで、予防効果を重視したサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	80	76	16				

② 介護予防訪問入浴介護

要介護者の家庭を、移動入浴車が訪問し、入浴の介護を受けられるサービスで、予防効果を重視したサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
サービス必要量（回/月）	0	0	0	0	0	0	0

③ 介護予防訪問看護

看護師等が要介護者の家庭を訪問し、療養上の世話または必要な診療補助を受けられるサービスで、予防効果を重視したサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	8	13	12	13	13	15	13
サービス必要量（回/月）	24.5	48.9	51.2	59.2	65.5	82.5	75.6

④ 介護予防訪問リハビリテーション

主治医の判断に基づき、理学療法士や作業療法士などが家庭を訪問し、心身機能の維持回復及び日常生活の自立支援を目的に、必要なりハビリテーションを受けられるサービスで、予防効果を重視したサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	10	11	10	12	13	14	12
サービス必要量（回/月）	96.5	121.3	106.7	126.3	143.0	159.2	151.5

⑤ 介護予防居宅療養管理指導

要介護者に対し、病院や診療所の医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等が定期的に療養上の管理及び指導等を受けられるサービスで、予防効果を重視したサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	0	1	6	6	6	6	4

⑥ 介護予防通所介護

デイサービスセンターで、入浴・排せつ・食事等の介護、その他の日常生活の世話や機能訓練を受けられるサービスで、予防効果を重視したサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	181	142	4				

⑦ 介護予防通所リハビリテーション

介護老人保健施設や病院・診療所で、食事等の日常生活上の支援や生活行為向上のための支援・リハビリテーション、目標に合わせた選択的なサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	97	86	80	82	83	84	83

⑧ 介護予防短期入所生活介護

心身機能の維持回復及び日常生活の自立支援等を目的に、要介護者が老人保健施設や病院等に通所し、必要なリハビリテーションを受けられるサービスで、予防効果を重視したサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	2	3	2	2	2	2	2
サービス必要量(回/月)	10.3	19.1	14.3	22.0	22.0	22.0	22.0

⑨ 介護予防短期入所療養介護（老健）

介護老人福祉施設に短期間入所して、日常生活上の支援（食事、入浴、排泄等）や機能訓練等が受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	1	0	0	0	0	0	0
サービス必要量（回/月）	7.1	2.3	0	0	0	0	0

⑩ 介護予防介護予防短期入所療養介護（病院等）

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
サービス必要量（回/月）	0	0.6	0	0	0	0	0

⑪ 介護予防福祉用具貸与

要介護者の日常生活上の自立を助ける用具や機能訓練のための用具を貸与するサービスで、予防効果を重視したサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	99	100	100	100	100	101	104

⑫ 特定介護予防福祉用具購入費

介護者の日常生活上の自立を助ける用具のうち、貸与になじまない排せつ・入浴に関する用具について、その購入費用への保険給付が認められています。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	4	3	1	2	2	2	2

⑬ 介護予防住宅改修

生活する環境を整えるために必要と認められる小規模な住宅改修を行った場合に、住宅改修に要した費用の一部を支給します。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	5	4	3	2	2	2	2

⑭ 介護予防特定施設入居者生活介護

介護保険上の指定を受けた有料老人ホームや経費老人ホーム等に入所している要介護者に対し、入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活上の援助、機能訓練等を受けられるサービスで、予防効果を重視したサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	0	3	5	2	2	1	1

(2) 地域密着型介護予防サービス

① 介護予防認知症対応型通所介護

認知症の要支援者が、老人デイケアセンター等を利用し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0
サービス必要量(回/月)	0	0	0	0	0	0	0

② 介護予防小規模多機能型居宅介護

要支援者の様態や希望に応じてサービス拠点への「通い」を中心に、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	7	4	1	5	5	5	6

③ 介護予防認知症対応型共同生活介護

認知症の要支援者が共同で生活できる場で、食事、入浴等の介護や機能訓練を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	0	0	0	0	0	0	0

(3) 介護予防支援

地域包括支援センターの保健師等が利用者にあつた「介護予防ケアプラン」を作成し、そのプランに沿って安心してサービスを利用できるように支援が受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	354	316	185	193	194	196	191

3. 介護サービスの供給量の実績と見込み

介護サービスの供給量を以下のように見込みます。

(1) 居宅サービス

① 訪問介護

訪問介護員（ホームヘルパー）等が家庭を訪問し、入浴・排せつ・食事などの介護や身のまわりの世話を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	163	181	187	199	211	222	195
サービス必要量（回/月）	3,391.2	4,006.8	4,308.0	4,936.4	5,226.0	5,650.0	5,241.0

② 訪問入浴介護

要介護者の家庭を、移動入浴車が訪問し、入浴の介護を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	2	2	0	1	1	1	1
サービス必要量（回/月）	8.0	9.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

③ 訪問看護

看護師等が要介護者の家庭を訪問し、療養上の世話または必要な診療補助を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	39	47	56	70	76	81	70
サービス必要量（回/月）	241.8	303.3	393.8	501.5	611.4	719.0	658.0

④ 訪問リハビリテーション

主治医の判断に基づき、理学療法士や作業療法士などが家庭を訪問し、心身機能の維持回復及び日常生活の自立支援を目的に、必要なりハビリテーションを受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	14	16	14	19	21	24	22
サービス必要量（回/月）	155.8	199.2	155.8	214.0	266.0	319.0	316.0

⑤ 居宅療養管理指導

要介護者に対し、病院や診療所の医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等が定期的に療養上の管理及び指導等を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	11	10	14	14	15	17	17

⑥ 通所介護

デイサービスセンターで、入浴・排せつ・食事などの介護、その他の日常生活の世話や機能訓練を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	320	240	248	253	257	261	251
サービス必要量(回/月)	2,875	2,313	2,445	2706.0	2820.6	2939.6	2855.4

⑦ 通所リハビリテーション

心身機能の維持回復及び日常生活の自立支援等を目的に、要介護者が老人保健施設や病院等に通所し、必要なりハビリテーションを受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	157	179	219	226	230	234	223
サービス必要量(回/月)	1,393.9	1,540.3	2,029.5	2156.6	2194.6	2303.0	2214.0

⑧ 短期入所生活介護

要介護者を対象に、介護者の疾病や出産、社会的行事、休養や旅行等の理由により一時的に介護が困難となった場合、短期間特別養護老人ホーム等で介護を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	63	68	81	81	82	84	78
サービス必要量(回/月)	925.9	989.3	1061.6	1223.4	1260.2	1311.4	1196.0

⑨ 短期入所療養介護(老健)

要介護者が、介護老人保健施設や介護療養型医療施設に短期間入所し、医学的管理のもと、必要な医療及び機能訓練その他の日常の世話等を受けられるサービスです。

	第6期実績			第7期推計			平成37年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数(人/月)	21	19	21	23	23	23	23
サービス必要量(回/月)	184.3	166.9	217.9	245.2	241.4	253.9	253.9

⑩ 短期入所療養介護（病院等）

要介護者が、病院等に短期間入所し、医学的管理のもと、必要な医療及び機能訓練その他の日常の世話等を受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	0	0	0	0	0	0	0
サービス必要量（回/月）	1.3	0.3	0	0	0	0	0

⑪ 福祉用具貸与

要介護者の日常生活上の自立を助ける用具や機能訓練のための用具を貸与するサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	255	293	315	315	318	320	310

⑫ 特定福祉用具購入費

要介護者の日常生活上の自立を助ける用具のうち、貸与になじまない排せつ・入浴に関する用具について、その購入費用への保険給付が認められています。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	6	5	4	5	5	5	5

⑬ 住宅改修

生活する環境を整えるために必要と認められる小規模な住宅改修を行った場合に、住宅改修に要した費用の一部を支給します。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	5	4	5	7	7	6	6

⑭ 特定施設入居者生活介護

介護保険上の指定を受けた有料老人ホームや経費老人ホーム等に入所している要介護者に対し、入浴・排せつ・食事等の介護、日常生活上の援助、機能訓練等を受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	5	14	16	19	19	20	17

(2) 地域密着型サービス

① 定期巡回・随時対応型訪問介護・看護

定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を、24 時間いつでも受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	0	1	0	0	0	0	0

② 夜間対応型訪問介護

夜間、定期的な巡回訪問や通報を受けて、居宅で要介護者がホームヘルパー（訪問介護員）により行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他日常生活上の世話等を受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0

③ 認知症対応型通所介護

認知症の要介護者が、老人デイケアセンター等を利用して、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0
サービス必要量 (回/月)	0	0	0	0	0	0	0

④ 小規模多機能型居宅介護

要介護者の様態や希望に応じてサービス拠点への「通い」を中心に、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせて、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	25	27	22	24	25	25	33

⑤ 認知症対応型共同生活介護

認知症の要介護者等が共同で生活できる場で、食事、入浴等の介護や機能訓練を受けられるサービスです。

新表	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	43	43	42	45	45	45	45

⑥ 地域密着型特定施設入居者生活介護

定員 29 人以下の有料老人ホーム等に入居している要介護者が、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練、療養上の世話を受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0

⑦ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

定員 29 人以下の介護老人福祉施設に入居している要介護者が、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話などを受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	76	77	78	78	78	78	78

※日常生活圏域毎の必要利用定員総数

圏域名	サービス名	H29 (現在)	第 7 期計画期間		
			H30	H31	H32
矢部	⑤認知症対応型共同生活介護	27	27	27	27
	⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	29	29	29	29
清和	⑤認知症対応型共同生活介護	9	9	9	9
	⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0
蘇陽	⑤認知症対応型共同生活介護	9	9	9	9
	⑥地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	⑦地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	49	49	49	49

⑧ 複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）

小規模多機能型居宅介護と訪問看護等を組み合わせて、通所・訪問・短期間の宿泊で介護や医療・看護のケアが受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	0	0	0	0	0	0	0

⑨ 地域密着型通所介護

利用定員 18 人以下の小規模な通所介護事業所で入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	-	86	87	93	98	104	96
サービス必要量 (回/月)	-	782.4	763.7	826.0	871.0	987.0	915.5

(3) 施設サービス

① 介護老人福祉施設

常時介護を必要とする要介護者の生活の場として、介護や食事、入浴等の日常生活上の支援を受けられる施設です。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	155	151	155	153	153	153	153

② 介護老人保健施設

在宅への復帰を目標として要介護高齢者を対象に、リハビリテーションや介護・看護を中心とした医療ケアと日常生活の支援を受けられる施設です。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	116	126	124	128	128	128	128

③ 介護医療院 ((平成 37 年度は介護療養型医療施設を含む))

法律の改正により新設された、「日常的な医学管理」や「看取り・ターミナルケア」等の医療機能と、「生活施設」としての機能とを兼ね備えた介護保険施設です。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数 (人/月)	-	-	-	0	0	27	54

④ 介護療養型医療施設（平成 32 年度以降は転換施設）

療養型病床群や老人性認知症疾患療養病棟の長期にわたる療養に対応できる介護体制が整えられた医療施設です。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	38	43	45	44	44	27	-

（４）居宅介護支援

ケアマネジャーが、利用者に合った「ケアプラン」を作成し、そのプランに沿って安心してサービスを利用できるように利用者を支援が受けられるサービスです。

	第 6 期実績			第 7 期推計			平成 37 年度
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
利用者数（人/月）	576	625	654	658	662	665	649

4. 介護サービス供給等の推計値

介護サービス供給の給付費は以下のように推計されます。

○介護予防サービス等の給付費の推計

(単位：千円)

	第7期推計			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問介護				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	3,558	3,942	4,971	4,561
介護予防訪問リハビリテーション	4,195	4,749	5,285	5,041
介護予防居宅療養管理指導	362	362	362	242
介護予防通所介護				
介護予防通所リハビリテーション	32,715	33,187	33,643	32,972
介護予防短期入所生活介護	1,678	1,679	1,679	1,679
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	5,268	5,268	5,323	5,476
特定介護予防福祉用具購入費	387	387	387	387
介護予防住宅改修	1,670	1,670	1,670	1,670
介護予防特定施設入居者生活介護	1,878	1,878	939	939
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	3,101	3,102	3,102	3,487
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0	0	0
(3) 介護予防支援	10,318	10,376	10,483	10,216
介護予防サービス等の給付費合計（イ）	65,130	66,600	67,844	66,670

○介護サービス等給付費の推計

(単位：千円)

	第7期推計			平成37年度
	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
(1) 居宅サービス				
訪問介護	141,157	150,336	161,052	149,957
訪問入浴介護	143	143	143	143
訪問看護	31,392	38,314	44,839	40,952
訪問リハビリテーション	7,269	9,040	10,882	10,778
居宅療養管理指導	1,427	1,496	1,705	1,705
通所介護	241,389	251,062	261,367	252,568
通所リハビリテーション	232,809	236,853	249,506	238,880
短期入所生活介護	116,825	120,290	124,923	115,018
短期入所療養介護（老健）	28,109	27,836	29,376	29,020
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0
福祉用具貸与	32,675	33,102	33,324	32,298
特定福祉用具購入費	1,312	1,312	1,312	1,312
住宅改修費	6,477	6,477	5,646	5,646
特定施設入居者生活介護	39,614	39,632	42,099	36,601
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	44,188	46,727	46,727	64,844
認知症対応型共同生活介護	130,074	130,405	130,677	130,523
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	245,590	245,542	245,700	245,700
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	75,043	79,040	89,634	83,696
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	445,342	445,684	446,140	447,196
介護老人保健施設	392,171	392,347	392,347	385,845
介護医療院（平成37年度は介護療養型医療施設を含む）	0	0	83,784	177,566
介護療養型医療施設	146,319	146,385	91,872	
(4) 居宅介護支援	105,103	105,935	106,487	104,466
介護サービス等給付費合計（口）	2,464,428	2,507,958	2,599,542	2,554,714

第6期実績

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
総給付費（イ）+（ロ）	2,255,696	2,330,197	2,402,950

第7期推計

（単位：千円）

	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
総給付費（イ）+（ロ）	2,529,558	2,574,558	2,667,386	2,621,384

○標準給付費見込額の推計

（単位：円）

	合計	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
標準給付費見込額（A）	8,636,582,534	2,778,570,662	2,862,116,284	2,995,895,588	2,877,871,265
総給付費 （一定以上所得者負担の調整後）	7,864,134,534	2,529,038,662	2,604,606,284	2,730,489,588	2,620,361,265
総給付費（イ）+（ロ）	7,771,502,000	2,529,558,000	2,574,558,000	2,667,386,000	2,621,384,000
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額	2,279,426	519,338	846,412	913,676	1,022,735
消費税率等の見直しを勘案した影響額	94,911,960	0	30,894,696	64,017,264	0
特定入所者介護サービス費等給付額（資産等勘案調整後）	540,179,000	174,815,000	180,060,000	185,304,000	180,060,000
特定入所者介護サービス費等給付額	540,179,000	174,815,000	180,060,000	185,304,000	180,060,000
補足給付の見直しに伴う財政影響補正係数	0	0	0	0	0
高額介護サービス費等給付額	201,869,000	64,899,000	67,315,000	69,655,000	67,315,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	22,693,000	7,298,000	7,566,000	7,829,000	7,566,000
算定対象審査支払手数料	7,707,000	2,520,000	2,569,000	2,618,000	2,569,000
審査支払手数料一件あたり単価		70	70	70	70
審査支払手数料支払件数	110,100	36,000	36,700	37,400	36,700
審査支払手数料差引額（K）	0	0	0	0	0

5. 第1号被保険者の保険料の算定

(1) 第7期の第1号被保険者の保険料の推計

第7期介護保険給付の費用は50%が公費負担、23%が第1号被保険者の保険料、27%が第2号被保険者の保険料での負担となります。

○所得段階区分ごとの加入者割合

(単位：人)

	合計	第7期			平成37年度						
		平成30年度	平成31年度	平成32年度							
第1号被保険者数	20,653	6,864	6,884	6,905	6,589						
前期(65～74歳)	8,406	2,734	2,802	2,870	2,535						
後期(75歳～)	12,247	4,130	4,082	4,035	4,054						
75歳～84歳	6,756	2,338	2,252	2,166	2,154						
85歳以上	5,491	1,792	1,830	1,869	1,900						
所得段階別被保険者数・割合											
第1段階	5,351	25.9%	1,779	25.9%	1,783	25.9%	1,789	25.9%	1,707	25.9%	
第2段階	2,452	11.9%	815	11.9%	817	11.9%	820	11.9%	782	11.9%	
第3段階	1,731	8.4%	575	8.4%	577	8.4%	579	8.4%	552	8.4%	
第4段階	3,327	16.1%	1,106	16.1%	1,109	16.1%	1,112	16.1%	1,062	16.1%	
第5段階	2,952	14.3%	981	14.3%	984	14.3%	987	14.3%	942	14.3%	
第6段階	2,486	12.0%	826	12.0%	829	12.0%	831	12.0%	793	12.0%	
第7段階	1,212	5.9%	403	5.9%	404	5.9%	405	5.9%	387	5.9%	
第8段階	624	3.0%	207	3.0%	208	3.0%	209	3.0%	199	3.0%	
第9段階	518	2.5%	172	2.5%	173	2.5%	173	2.5%	165	2.5%	
合計	20,653	100.0%	6,864	100.0%	6,884	100.0%	6,905	100.0%	6,589	100.0%	
所得段階別加入割合補正後被保険者数(C)	18,134		6,026		6,045		6,063		5,786		

○介護保険料の算定

(単位：円)

	合計	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 37 年度
標準給付費見込額 (A)	8,636,582,534	2,778,570,662	2,862,116,284	2,995,895,588	2,877,871,265
地域支援事業費 (B)	385,923,000	126,861,000	128,612,000	130,450,000	128,612,000
介護予防・日常生活支援総合事業費	275,568,000	91,856,000	91,856,000	91,856,000	91,856,000
包括的支援事業・任意事業費	110,355,000	35,005,000	36,756,000	38,594,000	36,756,000
第 1 号被保険者負担分相当額 (D) = (A) + (B) × 0.23 (平成 37 年度は 0.25)	2,075,176,273	668,249,282	687,867,505	719,059,485	751,620,816
調整交付金相当額 (E)	445,607,527	143,521,333	147,698,614	154,387,579	148,486,363
調整交付金見込額 (I)	991,289,000	328,377,000	327,891,000	335,021,000	345,379,000
調整交付金見込交付割合 (H)		11.44%	11.10%	10.85%	11.63%
後期高齢者加入割合補正係数 (F)		0.8207	0.8372	0.8499	0.8374
後期高齢者加入割合補正係数 (2 区分)		0.8693	0.8903	0.9065	
後期高齢者加入割合補正係数 (3 区分)		0.7721	0.7841	0.7932	0.8374
所得段階別加入割合補正係数 (G)		0.8775	0.8775	0.8775	0.8775
準備基金取崩額 (J)	30,000,000				0
財政安定化事業交付額 (K)	0				0
保険料収納必要額 (L) = (D) + (E) - (I) - (J) - (K)	1,499,494,800				554,728,180

予定保険料収納率 (M)	98.4%	98.4%
--------------	-------	-------

保険料の基準額		
年額 = (L) ÷ (C) ÷ (M)		84,032 97,442
月額 = 1/12		7,003 8,120

(2) 第7期介護保険料の設定

第7期の第1号介護保険料について、今後の状況推計から基準額を7,000円とします。

なお、所得水準に応じてきめ細やかな保険料設定を行う観点から、基準額を基本に9段階に分けて設定します。

区分	住民税		対象者	保険料率	保険料
	世帯	本人			
第1段階	非課税	非課税	生活保護受給者または老齢福祉年金受給者で、世帯全員が住民税非課税 世帯全員が住民税非課税で本人の所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下	0.5 ※(0.45)	3,500円 ※(3,150円)
第2段階			世帯全員が住民税非課税で本人の所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円超え120万円以下	0.75	5,250円
第3段階			世帯全員が住民税非課税で本人の所得金額及び課税年金収入額の合計が120万円超え	0.75	5,250円
第4段階			世帯の誰かに住民税が課税されているが本人が住民税非課税で本人の所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下	0.9	6,300円
第5段階			世帯の誰かに住民税が課税されているが本人が住民税非課税で上記以外	1.0	7,000円
第6段階	課税	課税	本人が住民税課税で合計所得金額が120万円未満	1.2	8,400円
第7段階			本人が住民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満	1.3	9,100円
第8段階			本人が住民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満	1.5	10,500円
第9段階			本人が住民税課税で合計所得金額が300万円以上	1.7	11,900円

※別枠公費投入後の保険料率と保険料